社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和08年01月23日

計画の名称	大垣市における災害に強い町づくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度　(5年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	大垣市												
計画の目標	本市は、岐阜県南西部に位置する人口約16万人の県下第2の都市である。平成18年の1市2町の合併により、飛び地として東に墨俣地域、南西に上石津地域がある。本市は、県が発表した「岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査」によれば、南海トラフの巨大地震発生時の市内の震度は最大で6弱と想定されており、ピーク時の避難者数は、18,805人と想定されている。 本計画では、南海トラフ地震による大規模地震発生の可能性の高い地域であるため、地域の一次避難場所となる公園を整備し、公共空地・非常用照明設備等の設置を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	211	A	211	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R5当初）		（R9末）
1	災害発生時に周辺地域住民の避難場所となる施設かつ平常時には公園や広場として活用できる施設を整備し、避難困難人数を1,979人から0人に減少させる。			
	一次避難場所における避難困難人数を算定する。	1979人	人	0人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	大垣市	直接	大垣市	－	－	地区公共施設等整備（長沢地区・中野地区）	避難場所となる公園整備 N=２箇所	大垣市	■	■	■	■	■	211		－
											小計						211		
											合計						211		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R05	R06	R07		
配分額（a)	26	4	18		
計画別流用増△減額（b)	0	0	0		
交付額（c=a+b)	26	4	18		
前年度からの繰越額（d)	0	0	0		
支払済額（e)	26	4	18		
翌年度繰越額（f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額（h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号：